



政労使の意見交換会

中小の賃上げ定着へ、環境整備強く要望

政府は3月23日、政労使の意見交換を首相官邸で開催し、日本商工会議所の小林健会頭が出席した。小林会頭は大手企業による大幅な賃上げ回答を歓迎しつつも、中小企業における賃上げ定着への課題を強調した。中小企業の多くが業績改善を伴わない「防衛的賃上げ」を余儀なくされている現状を指摘し、安定的な実質賃金の回復には至っておらず、エネルギー価格の不安定化や価格転嫁の遅れが大きな懸念材料となっている点に言及した。

また政府に対して、円安対策を通じた安定して緩やかな物価上昇や国内投資の拡大、生産性向上の後押し、価格転嫁の推進など、中小企業が持続的に賃上げできる環境整備を強く要望した。

高市首相は、大企業の賃上げの流れを地方の中小企業や小規模事業者へ波及させる重要性を強調。価格転嫁や取引適正化のさらなる徹底を明言した。さらに、中小企業の「稼ぐ力」を抜本的に強化するため、プッシュ型の伴走支援、生産性向上、事業承継やM&Aの環境整備に注力する方針を打ち出し、物価上昇を上回る継続的な賃上げが可能な環境整備に向け万全を期す考えを示した。

会議に出席した
高市首相（左）
と小林会頭

意見書「成長型経済の実現に向けた中小企業政策に関する意見」

成長型経済実現へ

日本商工会議所は4月16日、意見書「成長型経済の実現に向けた中小企業政策に関する意見」を取りまとめた。中東情勢を受けたエネルギーや原材料価格高騰などへの万全な対応や、中小企業の「稼ぐ力」の強化などを柱に据えている。

意見書では「成長型経済への転換を実現していくためには、絶えず『変革』に挑み続け、新たな価値を共に生み出し、共に栄える『価値共創』の考え方の下、官民が連携し、あらゆる取り組みを推進していくことが重要」と指摘。民間の挑戦を後押しする施策や支援の強化・拡充、ビジネス環境整備の必要性を訴えた。

緊急の課題であるエネルギー・原材料の安定供給確保に向けては、外交・備蓄政策の強

化を要望。供給不安が懸念される中、中小企業の資金繰りに支障を来さないよう、金融面での機動的な支援も求めた。

同20日には、日商の立野純三中小企業委員長が中小企業庁の山下隆一長官を訪ね、意見書を手交。立野委員長は内容の実現を強く求めた。これに対し山下長官は「商工会議所と向っているベクトルは同じであることを改めて認識した。引き続き協力していきたい」と述べた。



山下長官（右）に意見書を手交する立野委員長



日商・インドネシア商工会議所

34年ぶりにMOU刷新

日本商工会議所の小林健会頭は3月30日、来日したインドネシア商工会議所（KADIN）のアニンディア・ノヴィアン・バクリ会頭と都内で懇談し、経済協力に関する覚書（MOU）を締結した。

今回締結されたMOUは同日開催の「日・インドネシアビジネスフォーラム」において、来日中のインドネシアのプラボウォ・スビアント大統領の前で披露された。

両団体の間では、1992年に締結された無期限のMOUが継続していたが、今回は約34年ぶりの刷新となった。2025年1月に就任したバクリ会頭の「新政権の発足とプラボウォ大統領の来日に合わせ、新しいMOUを結び直したい」との強い意向を受け、現代のビジネス環境に即した内容へと更新された。なお、有効期間は3年間と定めた。

新MOUには、ビジネスや貿易・投資に関するデータおよび情報の交換を通じた情報発信の活発化が盛り込まれた。また、両国間における貿易・産業代表団の派遣やミッションの交

流、さらには個人・団体を問わないビジネスパーソンの相互訪問を支援・奨励することで交流の促進を図る。

締結に先立ち開催された小林会頭とバクリ会頭との懇談で、小林会頭はバクリ会頭の来日を歓迎し、「現地の日系企業もインドネシアのさらなる発展に寄与したいと考えている。彼らの声をぜひ政府に届けてほしい」と現地ビジネス環境の整備に向けた協力を要請した。

バクリ会頭は、中小企業の育成では「日本の知見を学びたい」と述べ互恵的な関係構築への意欲を示した。



MOUを締結した小林会頭（右）とバクリ会頭

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部187円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。